



平成22年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月6日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 小島鐵工所
コード番号 6112 URL <http://www.kojimatekko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 正蔵

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 田中 教司

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

TEL 027-322-1221

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第3四半期の業績(平成21年12月1日～平成22年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第3四半期	1,813	△24.4	△87	—	△55	—	△57	—
21年11月期第3四半期	2,399	—	348	—	370	—	200	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第3四半期	△5.71	—
21年11月期第3四半期	19.99	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第3四半期	2,475	1,121	45.3	112.03
21年11月期	3,766	1,255	33.3	125.35

(参考) 自己資本 22年11月期第3四半期 1,121百万円 21年11月期 1,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	—	—	7.50	7.50
22年11月期	—	—	—	—	—
22年11月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年11月期の業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	△32.3	10	△97.6	35	△92.3	20	△91.6	2.00

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期3Q 10,035,647株 21年11月期 10,035,647株

② 期末自己株式数 22年11月期3Q 22,444株 21年11月期 21,219株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年11月期3Q 10,013,864株 21年11月期3Q 10,014,959株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は【添付資料】P.2「業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(第3四半期累計期間)	4
(第3四半期会計期間)	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社売上高におきましては、当社の主製品である油圧プレスが、形状、能力、機能のほか、納期、一台当たり金額もそれぞれ異なる個別受注生産であり、月単位での売上は一定しておりません。また、当社製品が大型プレス機械ゆえ、設計・生産着手から納品・据付まで平均して1年程度を要するため、受注から売上計上まで相当期間のズレを生じてしまう特性を有しております。

当第2四半期累計期間は、今までの受注残の消化により成果をあげることができましたが、当第3四半期累計期間の売上は、リーマンショック以降の世界的金融不況の影響で設備投資が停滞し、受注が低迷したことで、前年同期第3四半期比24.4%減の18億1千万円に止まりました。

利益面につきましても、受注低迷を踏まえ、原価低減を始め、人件費等諸経費全般に亘り削減に努めてまいりましたが、売上の低迷は如何ともし難く、不本意ながら57百万円の純損失となりました。

なお、受注状況につきましては、当第3四半期の受注残は、営業努力により当第2四半期の受注残8億円弱から10億円弱へと増加することができ、今後におきましても、現在成長著しいブリックス等国外を中心として大型案件の引き合いが浮上しており、成約に向け努力しているところであります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の財政状態については、資産合計は、前事業年度末に比べ、12億90百万円減少し、24億75百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が7億27百万円及び仕掛品が6億5百万円各々減少したことによりです。

負債合計は、前事業年度末に比べ、11億56百万円減少し、13億54百万円となりました。これは主として、短期借入金については2億18百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が4億95百万円、未払法人税等が1億49百万円及び前受金が7億35百万円減少したことによりです。

純資産合計は、前事業年度末に比べ、利益剰余金が1億32百万円減少し、11億21百万円となりました。

尚、自己資本比率は、前年同期(33.3%)に比べ、45.3%となり財務比率の改善が行われております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年1月19日に公表した当第110期通期の業績予想については、平成22年9月30日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

尚、上記予想は、現時点に於いて、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は76百万円増加し、営業損失、経常損失及び四半期純損失はそれぞれ26百万円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,161,848	1,134,711
受取手形及び売掛金	293,264	1,021,022
原材料	9,294	13,265
仕掛品	18,093	623,931
その他	21,766	11,326
貸倒引当金	△1,100	△4,900
流動資産合計	1,503,167	2,799,355
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	343,035	359,137
その他(純額)	548,631	580,689
有形固定資産合計	891,667	939,826
無形固定資産	56,983	1,200
投資その他の資産	24,072	25,944
固定資産合計	972,723	966,970
資産合計	2,475,890	3,766,325
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	388,599	883,637
短期借入金	576,990	358,463
未払法人税等	6,496	156,360
前受金	102,848	838,219
賞与引当金	18,000	—
その他	44,603	102,360
流動負債合計	1,137,538	2,339,039
固定負債		
退職給付引当金	61,079	70,948
その他	155,526	101,033
固定負債合計	216,605	171,981
負債合計	1,354,143	2,511,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,782	501,782
資本剰余金	5,373	5,374
利益剰余金	617,791	750,101
自己株式	△3,669	△3,476
株主資本合計	1,121,278	1,253,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	468	1,524
評価・換算差額等合計	468	1,524
純資産合計	1,121,747	1,255,305
負債純資産合計	2,475,890	3,766,325

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
売上高	2,399,989	1,813,647
売上原価	1,831,076	1,706,405
売上総利益	568,913	107,241
販売費及び一般管理費	220,397	194,292
営業利益又は営業損失(△)	348,516	△87,051
営業外収益		
受取利息	6	16
受取賃貸料	46,764	46,764
その他	1,333	20,999
営業外収益合計	48,103	67,780
営業外費用		
支払利息	3,063	9,563
不動産賃貸費用	21,409	24,105
その他	1,389	2,906
営業外費用合計	25,861	36,575
経常利益又は経常損失(△)	370,758	△55,846
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	370,758	△55,846
法人税等	157,078	1,354
過年度法人税等	13,521	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	200,159	△57,200

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	943,239	119,943
売上原価	651,211	195,901
売上総利益又は売上総損失(△)	292,028	△75,957
販売費及び一般管理費	63,792	74,764
営業利益又は営業損失(△)	228,236	△150,722
営業外収益		
受取利息	4	8
受取賃貸料	15,588	15,588
その他	657	17,762
営業外収益合計	16,249	33,358
営業外費用		
支払利息	1,028	3,452
不動産賃貸費用	5,964	7,849
その他	504	969
営業外費用合計	7,496	12,271
経常利益又は経常損失(△)	236,989	△129,634
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	236,989	△129,634
法人税等	96,078	△26,995
四半期純利益又は四半期純損失(△)	140,911	△102,638

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。